

16 災害

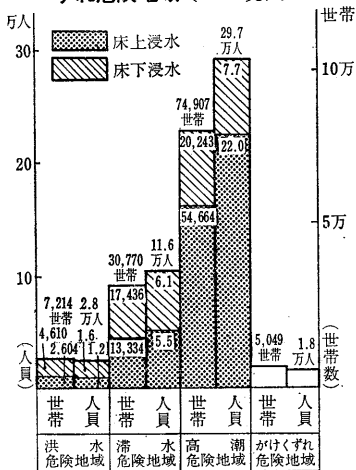


横浜の一〇年

進む河川・ポンプ場の整備

宅地化の進行にともなう、台風や集中豪雨があると大きな被害がでている。過去一〇年の間に大きな被害を出したおもな風水害とその被害の状況は、次のとおりである(表-4)。横浜市ではこうした危険のある地域をそれぞ、洪水危険地域・高潮危険地域・がけくずれ危険地域(図-83)や、急傾斜地崩壊危険区域(図-84)に指定して、被害の防止をはかる一方、急傾斜地崩壊防止工事(図-84)や、河川・ポンプ場などの整備を進めてその予防をはかってきた。その結果、昭和四十八年度末では、河川は三十八年度末の一・五倍の一五七キロメートル、全河川の約半分の整備が完了し、ポンプ場についても三十八年度の一・五倍、二三か所になっているが(図-85)、今後もその整備を推進していくことにしている。

図-83 洪水・滞水・高潮・がけくずれ危険地域(48.6 現在)



[注] 洪水、滞水、高潮危険地域の世帯数、人員は床上浸水、床下浸水のおそれのある地域の世帯数、人員である

表-4 過去におけるおもな風水害

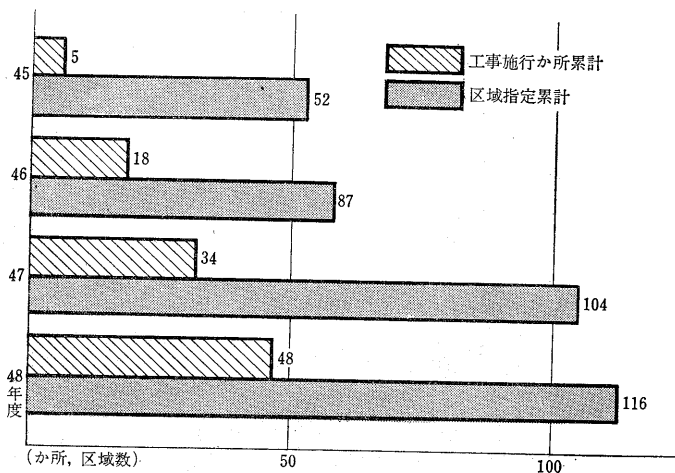
年月日	種別	被害状況				備考			
		がけ崩れ	床上浸水	床下浸水	負傷者	死者	最低気圧	最大風速	総雨量
40. 8.22	台風17号	35	113	1,859	0	0	mb 993.4	m 14.2	mm 148.0
40. 9.17	台風24号	120	40	724	5	0	979.5	21.7	134.5
41. 6.28	台風4号	850	9,835	35,922	50	32	979.3	18.2	267.5
41. 9.24	台風9号	4	0	99	9	9	990.8	26.5	86.2
45. 7. 1	集中豪雨	115	154	2,988	7	3	—	—	200.5
46. 8.31	台風23号	25	129	1,383	0	1	—	—	192.0
47. 2.14	集中豪雨	23	104	671	0	0	—	—	—
47. 7.12	集中豪雨(梅雨明け前)	11	101	542	0	0	—	—	—
47. 9.15	台風20号	63	289	1,285	0	0	—	—	266
48.11.10	集中豪雨	141	1,876	3,898	0	0	—	—	214

[資料] 「横浜地域防災計画，風水害対策編」



災害

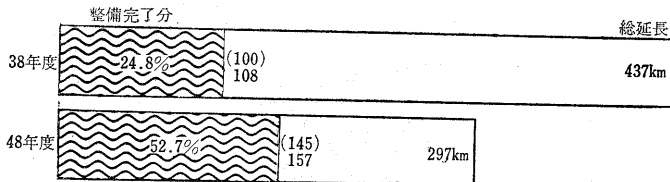
図-84 急傾斜地崩壊危険区域・崩壊防止工事施行状況



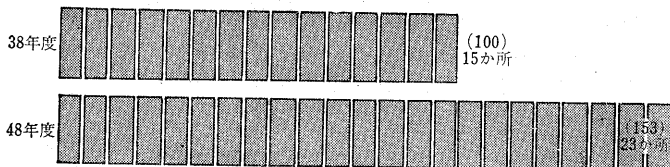
〔資料〕 道路局

図-85 河川・ポンプ場整備状況

河川整備状況



ポンプ場建設状況



〔注〕 () は昭和38年度を100とした指数

〔資料〕 下水道局



横浜の一〇年

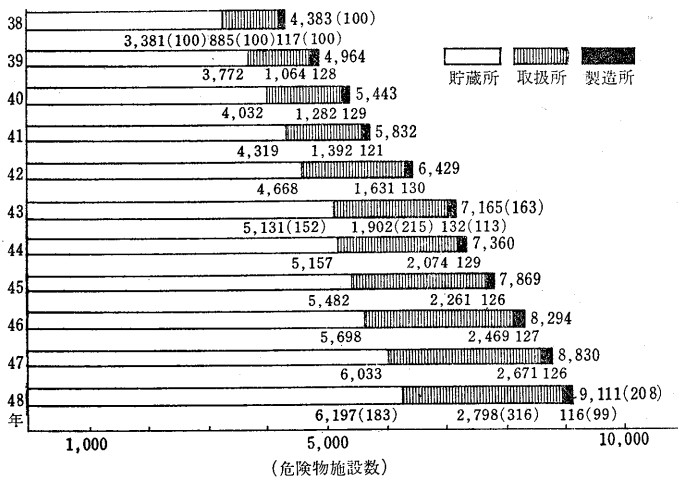
激増する危険物施設

産業の集中とエネルギー構造の変化にもなって、災害をひきおこし、これを拡大する原因となるものも激増している。消防法で定めている石油等の製造所、取扱所などの危険物施設は、昭和四十八年度には三十八年度の約二倍に増加している。とくにガソリン、灯油などの危険物取扱所は約三倍にもなり、火災の発生と拡大が心配される(図-86)。

都市の高層化も進んでおり、四十八年度では、三メートル以上または一階以上の建物は、三十八年の二六倍以上にあたる一〇六棟に達し、今後増加が予想され、ビル火災対策の強化も必要とされている(図-87)。

産業構造の重化学工業化にもなって、臨海部につくられた五つのコンビナート地区の屋外貯蔵タンクに貯蔵されている石油等の量は、市内貯蔵量全体の九八%にも達し、新しい危険を生んでいる(図-88)。

図-86 危険物施設の増加状況

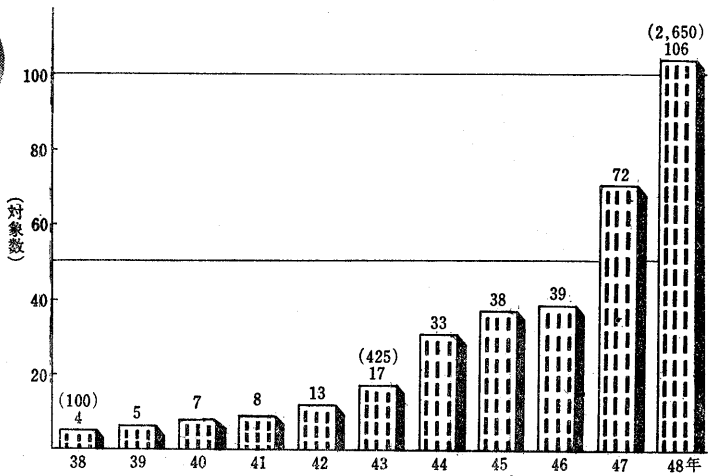


[注] () は昭和38年を100とした指数
[資料] 消防局



災害

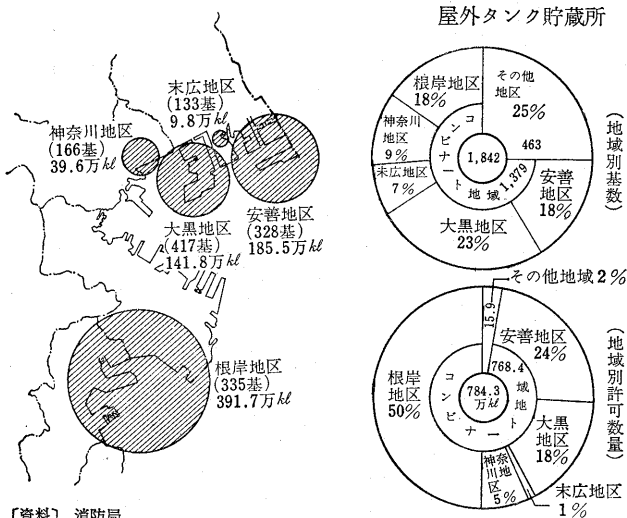
図-87 高層建築物の増加状況



【注】 () は昭和38年を100とした指数

【資料】 消防局

図-88 コンビナート地域と石油等貯蔵量 (48.12 現在)



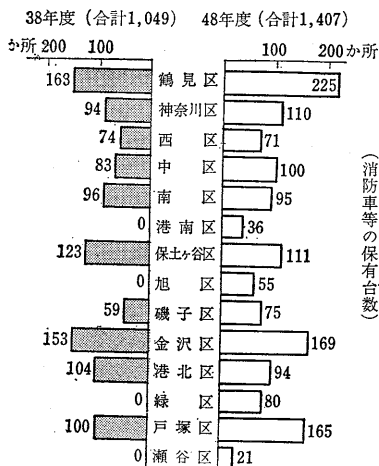
【資料】 消防局



横浜の一〇年

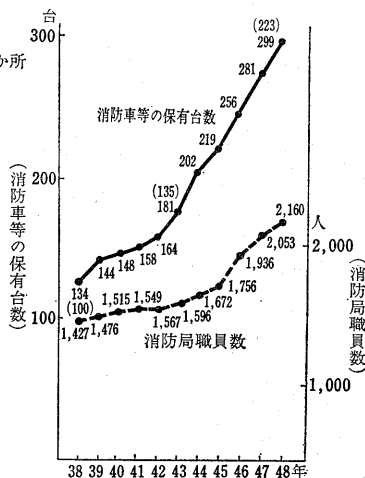
消防車を二倍に増強

横浜市では、火災から市民を守るために、消防力の増強が進められ、とくに消防車両については、昭和四十八年度末には、三十八年度末の約二・二倍の二九九台に増加している。また迅速な消防体制の確立、消防用装備の改善強化、危険物の査察指導の強化、消防関係職員の増強、防火水槽の増設等もあわせておこなわれてきた(図—89・90)。四十八年十二月の、新用途地域の指定にあわせて、防火・準防火地域の面積も大幅に拡大し、市の中心部では、西区九四・一%、神奈川区六九・〇%等をはじめ広範囲に広げられている(図—91)。そのほか市内に六か所の広域避難場所を指定し、大地震に備えている。これらの施策の結果、火災件数もこの一〇年間はほぼ横ばいとなり、人口一人当たり火災件数は下降をつづけ、四十八年度では五・三件に減少している(図—92)。

図-90 区別防火水槽整備状況
(私設を含む)

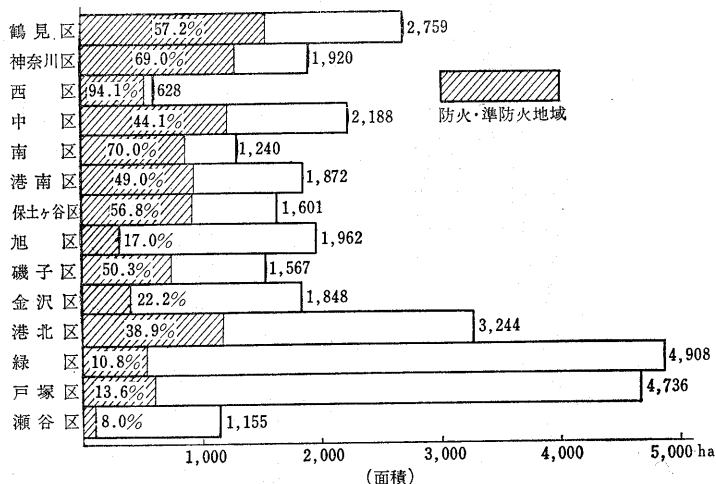
【注】 港南・旭・緑・瀬谷の各区の38年度数字は分区以前の区に計上してある

図-89 消防力の拡充状況



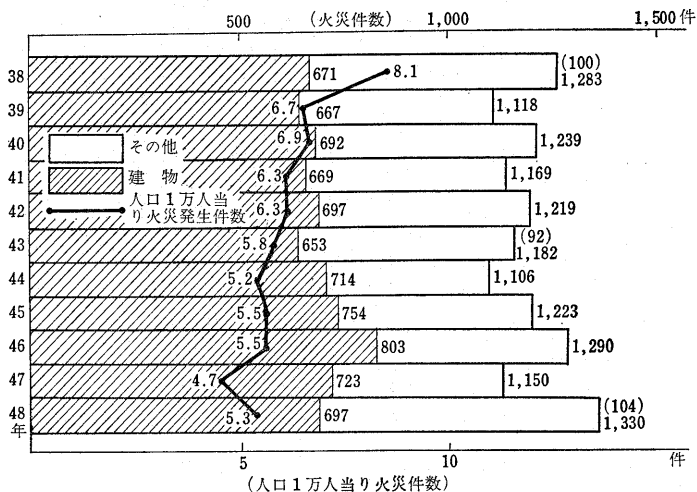
【注】 () は昭和38年を100とした指数
【資料】 消防局

図-91 市街化区域に対する防火・準防火地域の割合 (48.12.25 現在)



〔資料〕 計画局

図-92 火災発生件数の推移



〔注〕 () は昭和38年を100とした指数

〔資料〕 消防局

